

全港湾阪神支部書記局ニュース

参議院選挙特集
2019年6月20日

参議院選挙は、99%の人たちの政治を求めて投票しましょう！

一、アベノミクスで格差拡大

第二次安倍内閣が発足し、6年が経過しました。

彼の名前をもじった「アベノミクス」経済政策（同志社大学大学院浜矩子教授は「アホノミクス」と命名）は、年金の積立金や日銀マネーを使って株価をつりあげ政策と経団連の要求に従って、法人税を減税等行い、大企業と富裕層の利益拡大に貢献してきました。

結果、安倍政権の下で、大企業は史上最高の利益を上げ続けましたが、日本経済全体には還流せず、大企業の内部留保は、122兆円増えて442兆円にも膨れ上がりました。

株高で富裕層に巨額の金融資産が集中し、アメリカの経済誌フォーブスが発表した日本の「長者番付」上位40人の資産は、安倍政権の7年間で7.7兆円から18.6兆円に、2.4倍にも増えました。

しかし、労働者・国民には「消費税増税」、「労働法制の規制緩和」、「社会保険料の引き上げ」、「年金のマクロスライド完全実施による、引き下げ」を進め、実質賃金は貧富の格差が拡大しました。

7月の参議院議員選挙では、99%の人たちの政治を求めると「市民と野党の共闘」を進化させ、安倍自公政権と補完勢力である「日本維新の会」を少数に追い込むため、1人区では野党統一候補と複数区の大阪4人（兵庫3人）京都（2人）選挙区では、野党候補の勝利で憲法改悪阻止と労働者・国民の生活向上を目指しましょう。

二、市民と野党の共通政策調印

5月29日「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（市民連合）と立憲民主党、国民民主党、日本共産党、社会民主党で13項目の共通政策が調印され、1人区の32選挙区一本化は、6月13日全選挙区で合意しました。

三、13項目の共通政策

安倍政権が進めようとしている憲法改定と「りわけ第9条改定」に反対し、改憲発議そのものをさせないために全力を尽くすこと。

安保法制、共謀罪法など安倍政権が成立させた立憲主義に反する諸法律を廃止すること。

膨張する防衛予算、防衛装備について憲法9条の理念に照らして精査し、国民生活の安全と「観点から他の政策の財源に振り向けよう」。

沖縄県名護市辺野古における新基地建設を直ちに中止し、環境の回復を行うこと。さらに、普天間基地の早期返還を実現し、撤去を進めること。

日米地位協定を改定し、沖縄県民の人権を守る。また、国の補助金を使った沖縄県下の自治体に対する操作、分断を止めること。

東アジアにおける平和の創出と非核化の推進のために努力し、日朝平壤宣言に基づき北朝鮮との国交正常化、拉致問題解決、核ミサイル開発阻止に向けた対話を再開すること。

福島第一原発事故の検証や、実効性のある避難計画の策定、地元合意などのないままの原発再稼働を認めず、再生可能エネルギーを中心とした新しいエネルギー政策の確立と地域社

会再生により、原発ゼロ実現を目指すこと。

毎月勤労統計調査の虚偽など、行政における情報の操作、捏造（ねつぞう）の全体像を究明することも、高度プロフェッショナル制度など虚偽のデータに基づいて作られた法律を廃止すること。

2019年10月に予定されている消費税率引き上げを中止し、所得、資産、法人の各分野における総合的な税制の公平化を図ること。

「この国のすべての子ども、若者が健康やかに育ち、学び、働くことを可能とするための保育、教育、雇用に関する予算を飛躍的に拡充すること。」

地域間の大きな格差を是正しつつ最低賃金「1500円」を目指し、8時間働けば暮らせる働くルールを実現し、生活を底上げする経済、社会保障政策を確立し、貧困格差を解消すること。また、これから家族を形成しようとする若い人々が安心して生活できるように公営住宅を拡充すること。

LGBTsに対する差別解消施策、女性に対する雇用差別や賃金格差を撤廃し、選択的夫婦別姓や議員間男女同数化（パリテ）を実現すること。

森友学園 加計学園及び南スーダン日報隠蔽（いんぺい）の疑惑を徹底究明し、透明性が高く公平な行政を確立すること。幹部公務員の人事に対する内閣の関与の仕方を点検し、内閣人事局の在り方を再検討すること。

国民の知る権利を確保すること。この観点から、報道の自由を徹底するため、放送事業者の監督を総務省から切り離し、独立行政委員会で行う新たな放送法制を構築すること。

以上

四、五野党会派の「共通政策」と自民党選挙公約は下記の表の通り、対決は鮮明です

安倍9条改憲の本質は、現行の平和憲法を死文化させる！

5野党・会派の「共通政策」	憲法	自民党参議院選公約
安倍9条改憲に反対し、改憲発議そのものをさせない	憲法	憲法改正原案の国会提案・発議を行い、早期に改憲を目指す
安保法制、共謀罪法など立憲主義に反する諸法律の廃止 防衛予算、防衛装備を他の政策の財源に振り向ける	安保法制	可能になった新任務の態勢構築や能力向上を着実に進める 防衛力の質と量を抜本的に拡充・強化する
10月の消費税率引き上げを中止。所得、資産、法人の各分野における総合的な税制の公平化を図る	消費税	10月に消費税10%に引き上げ。ポイント還元の実施、プレミアム商品券の発行など講じる
辺野古新基地建設を直ちに中止。普天間基地の早期返還を実現し、撤去を求める。	新基地	普天間飛行場の辺野古移設や在日米軍基地再編を着実に進める
実効性のある避難計画の策定、地元合意ないまま原発再稼働を認めない。原発ゼロを目指す。	原発	原子力規制委員会が規制基準に適合すると認めた場合、立地自治体等の理解と協力を得て再稼働を進める

現行憲法九条は

第9条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

安倍9条改憲案

現行の9条1・2項を残し、第9条の21・2を追加します。

1 前条の規定は、我が国の平和と独立を守り、国及び国民の安全を保つために必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織として、法律の定めるところにより、内閣の首長たる内閣総理大臣を最高の指揮監督者とする自衛隊を保持する。

2 自衛隊の行動は、法律の定めるところにより、国会の承認その他の統制に服する。

9条の21項の「前条の規定は、自衛の措置をとることを妨げず」により、現行9条2項の制約が自衛隊に及ばなくなり、立ち枯れて、死文化してしまいます。

その結果、自衛隊を「軍隊」として、安保法制（戦争法）により、アメリカの戦争に自衛隊を参加させても、憲法違反にならないからです。

戦後、自衛隊は、ただの一人の外国人も殺していないし、ただの一人の戦死者も出していないのは、9条2項があるからです。

安倍首相は、現行の憲法をそのまま残し、「自衛隊を明記」するだけで変わらないと国民にデマ宣伝をしていますが、変わらなければ憲法9条を変えなければならないが、5月3日の「憲法記念日」に来年に憲法改正を行なうと彼は宣言しました。

安倍9条改憲は、日本が戦争できる国に変えることであり、他国との「紛

争など」を「話し合いで解決せず」、「軍事力」で解決する事につながり、戦後の日本の「平和主義」が壊され、アメリカ言いなりの兵器爆買いに繋がっています。

安倍の条改憲NO!
「安倍政権の条改憲NO!」を掲げ、参議院選挙では憲法9条改憲賛成の自公政権と日本維新の会を少数に追い込もう!

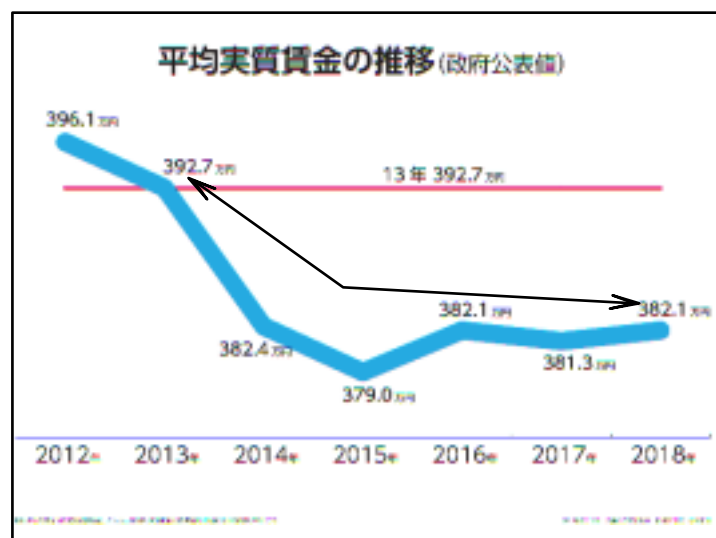
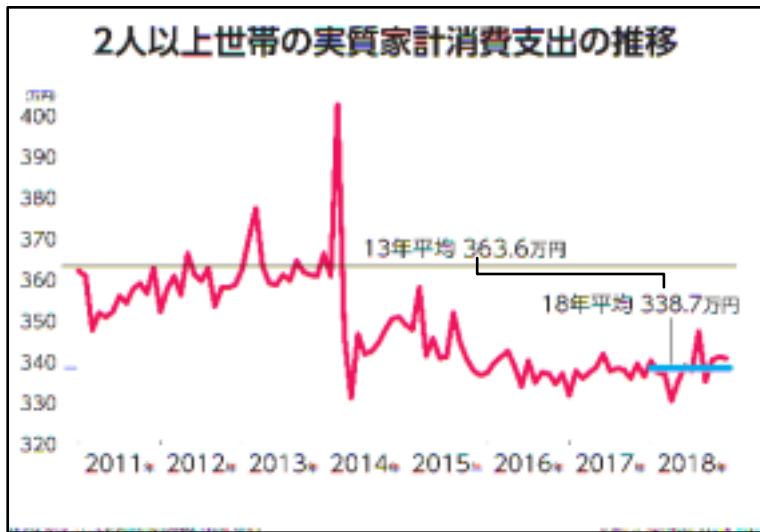
五、消費税10%増税阻止
自公政権は10月から消費税を10%に引上げることを選定しました。

しかし、日本国内消費・設備投資経済は、低下している状況で、消費税10%の引上げは、くらしと景気に大打撃になります。

14年の消費税8%増税以後、実質家計消費は年25万円も落ち込み、労働者の実質賃金(実質の購買力)も年10万円も低下しました。

内閣府が5月13日発表した景気動向指数が、6年2か月ぶりに「悪化」となるなど、政府自身も景気悪化の可能性を認めざるを得なくなっています。

これまで3回の消費税増税が行われましたが、89年の3%増税は「バブル経済」の最中であり、97年の5



%増税も、14年の8%増税も、政府の景気判断は「回復」でした。それでも、消費税増税は深刻な消費不況を招きました。今回は、景気後退の局面で5兆円に近い増税を強行しようとしています。これほど無謀な増税があるでしょうか。

“世界の流れ”も無視する愚かな道

米中の「貿易戦争」も深刻化しており、IMF(国際通貨基金)やOECD(経済協力開発機構)なども世界経済の減速や失速を警告しています。そんな中でも、安倍政権は増税で家計を痛めつけようとしています。「安倍首相は年内に消費税率を引き上げ、景気を悪化させると固く心に決めていたように見える」(ウォールストリート・ジャーナル4月4日)と揶揄されるほどです。これほど愚かな経済政策はありません。

六、辺野古新基地阻止 普天間飛行場早期返還

安倍自公政権と「日本維新の会」は、沖縄県民が昨年の知事選挙、沖縄市長選挙、今年の辺野古新基地反対県民投票、衆議院沖縄3区補欠選挙で、すべて辺野古新基地反対候補者が当選しました。

しかし、安倍首相をはじめ、政権与党と日本維新の会は、辺野古新基地工事を強行しています。

日本の民主主義を無視し、アメリカに言われるままの新たな米軍基地建設は、アメリカ属国政治の極みです。

沖縄は、第2次世界大戦で、唯一日本の領土で陸上戦が行なわれ、沖縄出身者もふくむ日本軍約9万4136人、沖縄の住民9万4000人、アメリカ軍1万2520人が、亡くなりました。

また、日本の軍隊が「沖縄住民」に強要した「集団自決」はなかったと自民党が教科書検定に介入し、16年の中学校の教科書から、強要をなくしました。

その結果、翁長猛前知事は、沖縄の「アイデンティティ」を消し去ろうとしたと怒り、沖縄県の自民党幹事長を退任し、オール沖縄の知事候補に立候補し、当選しました。

自公政権と「日本維新の会」に鉄槌を下す選挙にしましょう!

七、原発ゼロを目指す

福島原発事故は、原発の抱える危険性を明らかにしました。その結果、「原発ゼロ」「再稼働反対」は、ゆるがぬ国民多数の声となつていきます。

しかし、福島原発事故の復旧も全くできていないのに、安倍自公政権は昨年の7月、新たな「エネルギー基本計画」を閣議決定しました。

その中で、原発を「重要なベースロード電源」と位置づけ、2030年度の電力の約2割を原発で賄うとしています。

この間、安倍政権の原発の輸出政策は、原発の安全性コスト増大に伴い、発電コストが莫大になり、他の発電方式の方が安くなり、すべて頓挫しているのに、再稼働を進めています。原発を動かしている他国では、自

然エネルギーへの転換を進め、現在では、原発が一番発電コストが高い発電設備になりました。

安倍自公政権は、福島原発事故の復旧費用も全国の電力会社を通じて、国民に負担させています。

その上、原発施設に大量に溜まっている「使用済み核燃料棒」の最終処分方法も確立できていません。

福島原発事故被害者と連帯し 原発再稼働反対、原発ゼロを目指す!

八、市民連合と野党の共通政策を 基礎にぐらしに希望の労働政策

8時間働けばぶつにくらせる社会 賃金上げと労働時間の短縮で

安倍首相は6年間で就業者が384万人増加したと誇っていますが、6年間で増えた就業者は、65歳以上の高齢者と高校生・大学生で、少ない年金や高い学費のために働かざるをえない状況になっていることが内閣府や日本学生支援機構の調査でも示されています。OECDの調査によると、過去21

安倍自公政権 6年間の就業者 384万人増加 内訳表

65歳以上	266万人増
25~64歳	28万人増
15~24歳	90万人増
高校生・大学生	74万人増

年間に日本の時給は8%も減りました。一方、韓国は167%、英国は93%、米国は82%、仏は69%、独は59%も増加しています。主要国で、賃金が下がったのは日

本だけです。長時間労働も深刻で、過労死が後を絶たず、働く者の健康を害し、家庭生活にも重大な影響が出ています。

1日8時間労働で、まともな生活できる労働条件は、時給1500円・週40時間労働で平均月25万円です。この実現には、中小企業に対して社会保険料の減免対策を行う必要があります。

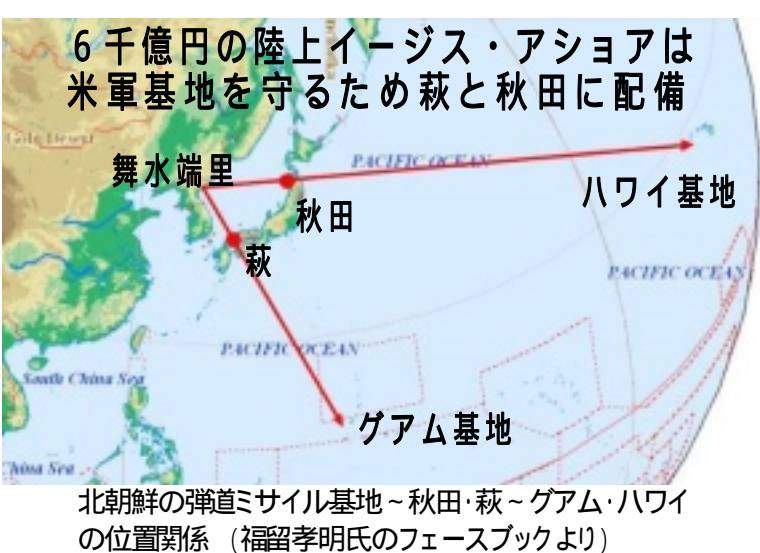
家計消費を増やすことが、日本経済の立て直しの要です。その費用は消費税増税でなく、大企業・富裕層優遇税制の転換でできます。

大企業優遇税制を是正し、中小企業並みの負担をさせれば、約4兆円増 富裕層優遇税制の是正で約3兆円増

陸上イージス配備先選定は 米国防衛の過地

秋田大学工業資源学部の福留孝明元準教授は、昨年8月、北朝鮮の長距離弾道ミサイル「テポドン」の発射基地がある舞水端里と山口・萩、さらに米軍基地が置かれるグアム、ハワイの地理的位置関係を分析した記事をフェイスブックに投稿された。

この指摘は、米政府や米軍、政府系シンクタンクの発言と合っています。



北朝鮮の弾道ミサイル基地~秋田・萩~グアム・ハワイの位置関係 (福留孝明氏のフェイスブックより)